

平成24年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年9月9日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 テンポスバスターズ
 コード番号 2751 URL <http://www.tenpos.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年9月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 森下 和光
 (氏名) 毛利 聡

TEL 03-3736-0319

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年4月期第1四半期の連結業績(平成23年5月1日～平成23年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年4月期第1四半期	3,640	21.6	296	34.8	311	34.2	172	67.8
23年4月期第1四半期	2,993	△1.2	220	9.9	231	3.8	102	△12.6

(注) 包括利益 24年4月期第1四半期 185百万円 (79.3%) 23年4月期第1四半期 103百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年4月期第1四半期	4,351.46	—
23年4月期第1四半期	2,593.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年4月期第1四半期	4,585	2,782	55.1
23年4月期	4,616	2,687	51.5

(参考) 自己資本 24年4月期第1四半期 2,525百万円 23年4月期 2,376百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年4月期	—	0.00	—	900.00	900.00
24年4月期	—	—	—	—	—
24年4月期(予想)	—	0.00	—	900.00	900.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年4月期の連結業績予想(平成23年5月1日～平成24年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,720	14.9	460	11.3	460	1.7	240	14.0	6,055.97
通期	14,000	27.4	960	21.1	960	14.4	490	30.2	12,384.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年4月期1Q	47,716 株	23年4月期	47,716 株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

24年4月期1Q	8,151 株	23年4月期	8,151 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年4月期1Q	39,565 株	23年4月期1Q	39,565 株
----------	----------	----------	----------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成23年5月1日～平成23年7月31日）における当社の中心顧客である外食産業におきましては、従来からの個人消費者の外食を控える動きや各支出の節約志向を背景にした企業間の低価格化競争の激化に加え、東日本大震災の影響による自粛ムードや電力供給問題、原発事故による食材供給の不安定化といった状況を抱え、厳しい経営環境が依然として続いております。

このような状況の中で、当社グループは当期の方針を、「フードビジネスプロデューサー（以下：FBP）化」、「中古2倍」「早期戦力化」の3つに定め活動してまいりました。

飲食店経営者の相談に乗れるFBPを育成するという「FBP化」は、過去より取り組んでまいりましたが、当期からは飲食店開業時に必要な不動産物件に関しての知識と経験、飲食店内装工事に関する知識と経験等を中心に、顧客から信頼され、お任せ頂けるための営業教育と実績づくりに注力致しました。

当第1四半期連結会計期間の連結業績は、売上高が36億40百万円（前年同期比21.6%増）、営業利益が2億96百万円（同34.8%増）、経常利益が3億11百万円（同34.2%増）となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

飲食店向け機器販売事業部門につきましては、当社グループの三大方針である「FBP化」により飲食店開業時の不動産物件取得、内装工事、厨房機器、食器、調理道具、椅子テーブルといった横断的受注が可能になり、売上規模の拡大に大きく寄与しました。また、「リサイクル品のテンポス」というお客様の期待に応えるための「中古2倍」も、圧倒的なリサイクル品の在庫量とすべく、買取の強化及び再生の迅速化に取り組みました。これによりリサイクル品の在庫高は、前年同期比25.0%増となっております。「早期戦力化」につきましては、これまで入社後5年間から7年間かけて習得していた知識及び経験を、入社後3か月の期間で習得させるための体系的な教育プログラムを作成し、既存従業員全てを対象に実施しております。実際に、この早期戦力化教育プログラムを実施することにより、そのプログラムの問題点を抽出し、修正等を行うことにより、プログラム自体の洗練を行っております。

また、当社の東北エリアにおきましては、東日本大震災の復興需要もあり、通常より利益率を落とした販売を行いながらも、売上高が前年同期比59.3%増、粗利高が同48.0%増と大幅に業績を伸ばしております。

インターネット販売につきましては、当第1四半期連結会計期間の7月に過去最高売上を記録したことと、新たに人員の増強を行った結果、売上高が前年同期比3.1%増、営業利益が前年同期比21.7%減となりました。

同事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は27億52百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は2億70百万円（同19.3%増）となっております。

飲食事業部門につきましては、前期末より当社グループとなった株式会社あさくまを中心に、営業をおこなっております。株式会社あさくまは、創業49年の老舗飲食企業であり、東海と関東を基軸として30店舗を展開しております。その株式会社あさくまに当社の持つFBPノウハウを提供することによる改革が好業績につながっております。また、同社は新業態として、平成23年6月20日に、BISTROR九段下店（東京都千代田区）を開店いたしました。

同事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は7億45百万円、営業利益は23百万円となっております。

リース・クレジット取扱事業部門につきましては、人員増強と営業教育の効果もあり、幅広い受注をすることができました。これは、業績が各個人の能力や技術等に左右されず、事業部門全体で包括的な営業が可能になったためであります。

同事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は1億89百万円（前年同期比42.0%増）、営業利益は3百万円（同85.7%増）となっております。

その他事業部門につきましては、不動産サブリースを行っており、安定した収益を上げております。

同事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は12百万円（前年同期比49.9%減）、営業利益は3百万円（同52.1%減）となっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は45億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円減少いたしました。その内容は、以下のとおりであります。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は26億82百万円となり、前連結会計年度末に比べて50百万円減少いたしました。主因は繰延税金資産が67百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は19億3百万円となり、前連結会計年度末に比べて20百万円増加いたしました。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高16億10百万円となり、前連結会計年度末に比べて80百万円減少いたしました。この主因は短期借入金で54百万円の減少があったことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は1億92百万円となり、前連結会計年度末に比べて45百万円減少いたしました。主因は長期借入金で42百万円減少したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて95百万円増加し、27億82百万円となりました。これは、利益剰余金で1億48百万円が増加し、少数株主持分で53百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想に関しましては、売上、利益とも概ね計画どおり推移しており、平成23年6月14日発表の予想数値の修正は行っておりません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

テンポス飲み喰いファンド投資事業組合は、平成23年6月15日をもって清算いたしました。
株式会社STUDIO10は、業績等の重要性が低下したため、連結子会社から除外いたしました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	914	900
受取手形及び売掛金	215	235
たな卸資産	1,408	1,435
短期貸付金	4	9
繰延税金資産	119	52
その他	73	54
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	2,732	2,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	453	442
機械装置及び運搬具（純額）	13	15
土地	87	87
その他（純額）	32	29
有形固定資産合計	587	575
無形固定資産		
のれん	119	128
その他	28	32
無形固定資産合計	148	160
投資その他の資産		
投資有価証券	229	222
関係会社株式	100	164
長期貸付金	447	433
長期未収入金	64	61
敷金及び保証金	505	507
繰延税金資産	103	77
その他	33	32
貸倒引当金	△336	△333
投資その他の資産合計	1,147	1,166
固定資産合計	1,883	1,903
資産合計	4,616	4,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	748	756
短期借入金	129	75
1年内返済予定の長期借入金	179	171
未払法人税等	50	32
賞与引当金	146	77
製品保証引当金	10	15
その他	426	481
流動負債合計	1,690	1,610
固定負債		
長期借入金	189	146
長期預り敷金	7	7
その他	40	38
固定負債合計	237	192
負債合計	1,928	1,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	509	509
資本剰余金	472	472
利益剰余金	2,217	2,366
自己株式	△821	△821
株主資本合計	2,376	2,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△0
その他の包括利益累計額合計	—	△0
少数株主持分	310	256
純資産合計	2,687	2,782
負債純資産合計	4,616	4,585

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
売上高	2,993	3,640
売上原価	1,971	2,171
売上総利益	1,022	1,468
販売費及び一般管理費	801	1,171
営業利益	220	296
営業外収益		
受取利息	4	2
持分法による投資利益	10	10
その他	2	6
営業外収益合計	17	19
営業外費用		
支払利息	3	4
支払手数料	1	—
その他	0	0
営業外費用合計	5	5
経常利益	231	311
特別利益		
賞与引当金戻入額	3	1
関係会社株式売却益	—	1
その他	—	0
特別利益合計	3	2
特別損失		
貸倒引当金繰入額	52	7
固定資産除却損	1	0
その他	0	0
特別損失合計	54	7
税金等調整前四半期純利益	180	306
法人税、住民税及び事業税	12	24
法人税等調整額	64	96
法人税等合計	77	120
少数株主損益調整前四半期純利益	103	185
少数株主利益	0	13
四半期純利益	102	172

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	103	185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	—
その他の包括利益合計	△0	△0
四半期包括利益	103	185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102	171
少数株主に係る四半期包括利益	0	13

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期累計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、業種別に区分された事業ごとに当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として主体的に各事業ごとの事業戦略を立案し事業活動を展開しており、飲食店向けの機器販売から構成される「飲食店向け機器販売事業」、飲食店向けの内装工事の請負から構成される「内装工事請負事業」、飲食店の開業及び運転に係る資金の調達支援から構成される「リース・クレジット取扱事業」、不動産のサブリース及びファンドの運営等から構成される「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	飲食店向け 機器販売 事業	内装工事 請負事業	リース・ クレジット 取扱事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,537	297	133	24	2,993	—	2,993
セグメント間の内部売上高 又は振替高	103	—	—	—	103	103	—
計	2,640	297	133	24	3,096	103	2,993
セグメント利益 又は損失(△)	226	△16	1	7	220	—	220

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、業種別に区分された事業ごとに当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として主体的に各事業ごとの事業戦略を立案し事業活動を展開しており、飲食店向けの機器販売から構成される「飲食店向け機器販売事業」、飲食店経営事業から構成される「飲食事業」、飲食店の開業及び運転に係る資金の調達支援から構成される「リース・クレジット取扱事業」、不動産のサブリース等から構成される「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、内装工事請負事業につきましては、重要性の低下から報告セグメントから除外しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	飲食店向け 機器販売 事業	飲食事業	リース・ クレジット 取扱事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,692	745	189	12	3,640	—	3,640
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60	—	—	—	60	△60	—
計	2,752	745	189	12	3,700	△60	3,640
セグメント利益 又は損失(△)	270	23	3	3	300	4	296

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。